

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 令和8年6月29日

【事業年度】 第74期(自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)

【会社名】 西日本建設業保証株式会社

【英訳名】 West Japan Construction Surety Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 金井 甲

【本店の所在の場所】 大阪市西区立売堀二丁目1番2号

【電話番号】 大阪(06)6543 - 2554

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 江藤 滋

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区立売堀二丁目1番2号

【電話番号】 大阪(06)6543 - 2554

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 江藤 滋

【縦覧に供する場所】 西日本建設業保証株式会社東京支店
(中央区日本橋三丁目8番14号)

西日本建設業保証株式会社京都支店
(京都市中京区御池通高倉西入高宮町200)

西日本建設業保証株式会社兵庫支店
(神戸市中央区小野柄通四丁目1番22号)

西日本建設業保証株式会社岡山支店
(岡山市北区平和町5番10号)

西日本建設業保証株式会社山口支店
(山口市中央四丁目5番16号)

西日本建設業保証株式会社福岡支店
(福岡市博多区博多駅東三丁目14番18号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	令和4年3月	令和5年3月	令和6年3月	令和7年3月	令和8年3月
売上高 (千円)	9,347,849	9,358,113	10,120,212	10,652,493	10,791,753
経常利益 (千円)	4,350,908	3,963,650	4,032,866	5,659,774	5,171,046
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	2,749,409	2,645,226	2,734,416	3,807,065	2,937,361
包括利益 (千円)	1,712,823	4,507,985	5,839,285	2,181,818	6,702,225
純資産額 (千円)	116,223,137	120,611,123	126,210,408	128,192,226	134,694,452
総資産額 (千円)	127,652,910	133,218,025	140,985,546	143,438,226	152,316,157
1株当たり純資産額 (円)	58,111.56	60,305.56	63,105.20	64,096.11	67,347.22
1株当たり当期純利益 (円)	1,374.70	1,322.61	1,367.20	1,903.53	1,468.68
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	91.0	90.5	89.5	89.4	88.4
自己資本利益率 (%)	2.36	2.23	2.22	2.99	2.23
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,743,593	2,983,795	3,565,936	3,830,695	3,279,580
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,501,181	5,293,155	2,493,425	4,063,871	3,633,103
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	120,053	119,647	237,448	199,774	201,405
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	8,842,749	6,413,743	7,248,805	6,815,855	6,260,926
従業員数 (名)	259	262	270	269	269

- (注) 1 売上高は、連結損益計算書における「営業収益」の「収入保証料」及び「その他」の合計額を記載しています。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。
- 3 当社の株式は非上場及び非登録株式であって、気配相場もないため、株価収益率は記載していません。
- 4 第74期期末連結会計期間より、「営業収益」の「その他」に含めていた「不動産賃貸料」を「営業外収益」に、「営業費用」の「事業経費」に含めていた「不動産賃貸費用」を「営業外費用」に計上しています。これに伴い、第70期から第73期の売上高は、当該表示方法の変更を反映した組替え後の数値を記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	令和4年3月	令和5年3月	令和6年3月	令和7年3月	令和8年3月
収入保証料 (千円)	8,678,684	8,566,941	9,126,088	9,442,819	9,324,941
経常利益 (千円)	4,070,841	3,614,299	3,526,459	5,122,727	4,505,452
当期純利益 (千円)	2,557,233	2,405,910	2,384,626	3,472,317	2,666,517
資本金 (千円)	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
発行済株式総数 (千株)	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
純資産額 (千円)	112,454,832	116,699,381	121,283,189	122,933,634	128,760,730
総資産額 (千円)	121,659,734	126,867,433	133,619,089	135,172,664	143,209,277
1株当たり純資産額 (円)	56,227.41	58,349.69	60,641.59	61,466.81	64,380.36
1株当たり配当額 (円)	60	120	100	100	100
(うち1株当たり 中間配当額)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	1,278.61	1,202.95	1,192.31	1,736.15	1,333.25
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	92.4	92.0	90.8	90.9	89.9
自己資本利益率 (%)	2.27	2.10	2.00	2.84	2.12
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)	4.6	10.0	8.4	5.8	7.5
従業員数 (名)	237	240	247	246	245
株主総利回り (%)					
最高株価 (円)					
最低株価 (円)					

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。
2 第71期の1株当たり配当額120円は、創立70周年記念配当20円を含んでおります。
3 当社の株式は非上場及び非登録株式であって、気配相場もないため、株価収益率、株主総利回り、最高株価及び最低株価は記載していません。

2 【沿革】

- 昭和27年11月 資本金8,000万円で西日本建設業保証株式会社設立。
本店 大阪市東区京橋3丁目78番地。
公共工事の前払金保証事業開始。
- 昭和28年3月 本店を大阪市東区淡路町3丁目20番地に移転。
- 昭和29年12月 金融保証事業(公共工事金融保証事業、建設機械金融保証事業)開始。
- 昭和32年1月 本店を大阪市東区京橋3丁目70番地に移転。
- 昭和34年5月 金融保証事業に海外建設事業金融保証事業を追加。
- 昭和42年7月 子会社 清和不動産株式会社(現 株式会社セイワビジネス)設立。
- 昭和43年12月 本店を大阪市東区上町5番地に移転。
- 昭和47年5月 沖縄営業所開設。沖縄建設業保証株式会社に代わって保証業務取扱開始。
- 昭和57年11月 本店を大阪市西区立売堀二丁目1番2号に移転。
- 昭和62年9月 子会社 株式会社建設総合サービス設立。
- 平成7年11月 公共工事の契約保証(前払金保証事業に附随する事業)開始。
- 平成18年11月 公共工事の契約保証予約(前払金保証事業に附随する事業)開始。

3 【事業の内容】

当社グループにおいては、当社が主として次の事業を行っており、更に当該事業に付随する業務及び建設業に関する情報収集並びに研究開発等を行っています。

前払金保証事業(公共工事の前払金保証事業に関する法律第2条第3項の規定に基づく事業)

公共工事に関して、その発注者が前金払をする場合において、請負者から保証料を受け取り、当該請負者が債務を履行しないために発注者がその公共工事の請負契約を解除したときに、前金払をした額(出来形払をしたときはその額を加えた額)から当該公共工事の既済部分に対する代価に相当する額を控除した額(前金払をした額に出来形払をした額を加えた場合においては、前金払をした額を限度とする。)の支払を当該請負者に代って引き受けることを目的とする事業です。

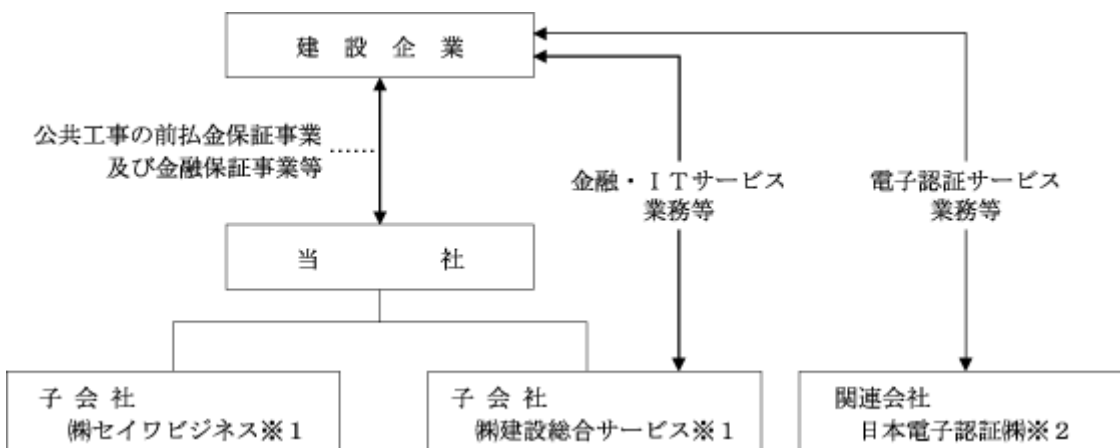
(この事業に関連して行う同法第13条の2第1項の規定による支払を含みます。)

また、前払金保証事業に付随する事業として、公共工事の請負契約に係る契約保証金の納付に代わる担保としての保証(契約保証)があります。

金融保証事業(公共工事の前払金保証事業に関する法律第19条の規定に基づく事業)

公共工事の金融保証、建設機械の金融保証及び海外建設事業の金融保証を目的とする事業です。

なお、付随する業務等の一部につき、子会社2社及び関連会社1社が担当しています。
当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりです。



(注) 1は連結子会社です。
2は持分法非適用関連会社です。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所 有割合(%)	関係内容
(連結子会社) (株)セイワビジネス	大阪市 中央区	100	保証事業の付随業務	100.0	当社本社ビルの管理を委託 しています。 役員の兼任 5名
(連結子会社) (株)建設総合サービス	大阪市 西区	450	保証事業の付随業務	100.0	保証料収納代行を委託して います。 役員の兼任 6名

(注) 2社とも特定子会社です。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

本文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものです。

(1) 運営方針

当社グループは、公共工事の前払金保証事業等を通じて、公共工事の適正な施工並びに建設業、測量業及び建設コンサルタント業の健全な発達に寄与することを運営方針として、全役員及び従業員が職務の執行にあっています。

(2) 中期経営方針

当社グループは、運営方針に基づき、業務執行の指針として「中期経営方針（2026 - 2028年度）」を定めています。

基本方針

当社グループは、お客様サービスの向上に努めるとともに、公共工事の前払金保証事業を中核とするグループとして公共性が高く地域に密着しているという特性を自覚し、公共事業に携わる皆様とのコミュニケーションを深めつつ、保証事業の適切な運営と中長期的な視点に立った業務体制の更なる強化に取り組めます。これらの取り組みにより、皆様のニーズに真摯にお応えし、建設産業の発展に貢献します。

(3) 経営環境

当社グループにおいては、当社が主として公共工事の前払金保証事業及び金融保証事業を行っており、更に当該事業に付随する業務及び建設業に関する情報収集並びに研究開発等を行っています。付随する業務等の一部につき、子会社2社及び関連会社1社が担当しています。

建設産業及び前払金保証事業を取り巻く事業環境につきましては、次のとおり認識しています。

建設産業を取り巻く環境

建設投資は、老朽化が進むインフラの維持・更新を含む防災・減災、国土強靱化対策等の政府分野は底堅く、また、企業の設備投資等により民間分野は堅調に推移しました。一方、建設業界においては、資機材価格の高騰や人件費の上昇等により、公共事業における実質的な投資額が減少し、特に地域建設業の厳しい受注環境が続いています。

公共工事の前払金保証事業を取り巻く環境

a. 公共投資の動向

第1次国土強靱化実施中期計画（令和7年6月6日：閣議決定）の推進等もあり、公共事業関係費は前年度を超える規模で確保されていることから、令和8年度の前払金保証事業の実績につきましても、引き続き、底堅く推移することが見込まれます。

b. 公共工事受注企業の経営状況

当面、一定程度の公共投資は確保されると見込まれるものの、深刻化する担い手不足や生産性向上等の課題への対応に加えて、資機材価格の高騰や人件費の上昇による実質投資額の減少、さらには中東情勢が及ぼす影響の中長期化・深刻化の懸念もあり、公共工事受注企業の経営状況については引き続き注視していく必要があると認識しております。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

中期経営方針（2026 - 2028年度）の概要

「(3) 経営環境」における認識を踏まえ、建設産業及び前払金保証事業を取り巻く環境変化に適切に対応し、今後も建設産業の発展に貢献するという当社の役割を果たしていくため、令和8年4月に策定した「中期経営方針（2026 - 2028年度）」では、以下の重点施策に取り組むこととしています。

1) お客様サービスの向上

お客様の利便性向上を図るため、インターネットを活用した保証申込手続きの充実等を含むデジタル化の推進を通じて、より良いサービスの提供に取り組みます。

お客様が地域差なく前払金及び中間前払金をご利用いただけるよう、引き続き制度の推進を図るとともに、電子保証の普及促進に取り組みます。

2) コミュニケーションの深化

Face to Faceを重視し、公共事業に携わる皆様とのコミュニケーションを通じた信頼関係の強化に取り組みます。

公共発注者に対し、地域建設業の状況や契約実務等のきめ細やかな情報提供に取り組みます。

お客様の環境変化や地域特性に応じて、建設業団体を通じた業界貢献に取り組みます。

3) グループ業務体制の更なる強化

持続可能な事業運営を実現するため、抜本的な業務の見直しを推進し、これらを支える社内DXの加速により業務体制の強化に取り組みます。

金融情勢・資金調達環境の変化やDXの推進による生産性向上等のニーズに対応できるよう、グループ一丸となって付加価値の高い事業の推進に取り組みます。

中期経営方針(2023-2025年度)のふりかえり

「中期経営方針(2023-2025年度)」では、3つの基本方針(「1.保証事業の基盤強化」

「2.コミュニケーションの深化」「3.グループ業務体制の強化」)に則って種々の取り組みを進めた結果、以下のとおり着実に成果をあげることができました。

1) 保証事業の基盤強化

インターネット保証サービスの機能改良や電子保証の普及促進等により、お客様の利便性向上を図りました。

地域差なく前払金をご利用いただけるよう、前払金制度の普及促進に努めました。

西日本674市町村のうち、前払率4割・前払限度額なし：639 656市町村(94.8% 97.3%)、

中間前払金採用：659 664市町村(97.8% 98.5%)

西日本23府県・674市町村のうち、電子保証の導入：21 22府県(91.3% 95.7%)、

185 288市町村(27.4% 42.7%)

2) コミュニケーションの深化

建設業界における担い手の確保・育成、防災・減災対策や生産性向上の重要性を踏まえ、地域建設業団体向け貢献策に対する支援を強化しました。

保証制度や請負契約の課題とその対応等について、公共発注者に対するきめ細やかな情報提供に努めました。

3) グループ業務体制の強化

グループ事業を通じて、国土交通省の施策である地域建設業の資金繰り支援並びに受発注者の生産性向上のためのIT化支援に努めました。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) ガバナンス

当社グループは、国民生活に不可欠な社会資本の整備・維持を担い、激甚化する自然災害から地域の安全・安心を守る地域の守り手である建設産業の重要性が一層高まっていることから、建設産業が将来にわたり社会的使命を果たしていけるよう、引き続き、事業の適正な運営を通じて、建設産業の持続的な発展に貢献してまいります。

事業の適正な運営にあたっては、中長期的な企業価値の向上に向けた経営方針を含む重要事項等を検討するため、地域の建設業を代表する方々も役員として出席する取締役会を年5回開催するとともに、円滑な意思決定と柔軟な対応を可能にするため、社長、専務・常務取締役、本社部室長等により構成する社内会議を毎月開催しています。

さらに、業務執行に関する監視、コンプライアンスの遵守状況、業務の適正性を監査するため、常任監査役が取締役会等に出席することによりモニタリングを強化しています。

(2) 戦略

近年、建設産業を取り巻く環境は大きく変化しており、発注者及び建設業界は一体となって、担い手の確保・育成、ICT活用等による生産性向上、金融情勢・資金調達環境の変化等の課題に取り組まれています。

当社グループは、このような状況を踏まえ、上記1(1)に記載した運営方針に則り、保証業務のデジタル化・利便性向上を推進し、地域の守り手である建設業の持続性確保に寄与するよう努めております。引き続き公正な保証審査等によって事業の適正な運営を図るとともに、地域建設業団体向けの業界貢献策・グループ事業等を通じて、建設産業の健全な発展に貢献してまいります。

あわせて、今後、労働力人口の減少に伴う採用難により少人数での運営が想定されるなかにおいても、お客様サービスの向上に努めるとともに、公共事業に携わる皆様とのコミュニケーションを深め、地域特性に応じたニーズにきめ細やかな対応ができるよう、日常業務の見直し・デジタル化を積極的に進めているところです。

また、社会全体におけるデジタル化の進展に伴い、情報資産の適切な取扱い及びサイバー攻撃等の情報セキュリティリスクへの対応は重要であると認識しています。当社においては、「情報セキュリティに関する基本方針」に基づき役員及び従業員の意識と知識の向上を図るとともに、情報管理体制の強化並びに情報資産の漏洩、滅失又は毀損等の防止に努めています。

(人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針)

今後、労働力人口の減少に伴う採用難により少人数での運営が想定されるなかにおいても、上記のような取り組みを持続的に発展させていくため、多様な人材の採用を行うとともに、将来を見据えた人材の育成と能力開発を推進し、さらには、個人の事情や制約に左右されることなく、長く働き、活躍し続けられるよう各種人事制度の見直し、政策の導入等、職場環境の整備に取り組んでいます。

(3) リスク管理

上記「(2) 戦略」に沿って取り組むにあたっては、年度毎に計画を定め、社長、専務・常務取締役、本社部室長等により構成する社内会議において、取組状況等に関するモニタリングや評価を定期的に行っています。また、当会議を通してリスク管理を行い、必要に応じて経営戦略に反映するとともに、重要な案件については地域の建設業を代表する方々も役員として出席する取締役会にて審議・承認を受ける体制を構築しています。

(4) 指標及び目標

当社グループでは、上記「(2) 戦略」において記載した人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針について、「従業員の定着率」を指標として用いています。当該指標に関する目標及び実績は、次のとおりです。

指標	目標	実績（当連結会計年度末）
定着率	95%以上を維持	98.7%

* 従業員のうち、次の者は除外しています。

- ・ 当社グループ以外への出向者
- ・ 年齢等により嘱託雇用契約が満了することが、年度当初に決まっている者

* 定着率は、年度初日に在籍している従業員のうち、年度最終日に在籍している者の割合を使用しています。

3 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりです。

なお、本項においては、将来に関する事項が含まれていますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものです。

(1) 市場動向

当社グループの主たる事業である公共工事の前払金保証の収入保証料は、公共事業量に大きく影響を受けます。

公共事業量については、防災・減災、国土強靱化に加え、インフラの長寿命化対策等により、当面、一定程度の水準が維持される見通しですが、国及び地方公共団体等において、厳しい財政状況等を背景に公共事業量が削減された場合、当社グループの収入保証料が減少する可能性があります。

(2) 発注機関の動向

公共工事発注機関が前払金支出条件等の変更を行った場合、当社グループの収入保証料が減少するおそれがあります。当社グループでは、このようなリスク要因が内在することを認識したうえで、発注機関や顧客である建設企業との関係強化に努め、公共工事の適正な施工に寄与するという、前払金保証制度の意義について理解・浸透を図り、安定した経営基盤の構築に努めています。

(3) 保証債務弁済について

金利の上昇や金融機関の融資姿勢の変化、資機材価格及び人件費の高騰、人手不足等に伴い、建設企業の経営が悪化した場合、保証債務弁済が増加する可能性があります。

当社グループでは、保証債務弁済の増加リスクについて、内部留保の充実を図るとともに、保証申込者に対する公正かつ適正な保証審査に努めております。

(4) 有価証券の価格変動に係るリスク

当社グループは、市場性のある債券や上場株式を保有しているため、市場動向によって、保有する有価証券の価格が下落した場合には、減損もしくは評価損が発生する可能性があります。

当社グループでは、有価証券の価格変動に係るリスクについて、「リスク管理基準」を定め、同基準に基づき、価格下落時にはモニタリングを行い、必要に応じて売却するなど、適切に対処しています。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項においては、将来に関する事項が含まれていますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものです。

(1) 経営成績の状況の概要及び分析・検討内容

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国の政策動向による影響等がみられましたが、堅調な企業収益等を背景に緩やかな回復が続きました。

建設投資につきましては、老朽化が進むインフラの維持・更新を含む防災・減災、国土強靱化対策等の政府分野は底堅く、また、企業の設備投資等により民間分野は堅調に推移しました。一方、建設業界においては、資機材価格の高騰や人件費の上昇等により公共事業における実質的な投資額が減少し、特に地域建設業の厳しい受注環境が続いています。

このような情勢のもと、当社グループの主たる事業であります公共工事の前払金保証の当連結会計年度取扱実績は、件数で83,395件（前年同期比2.6%減）、保証金額で2兆4,298億9,660万円（同3.3%増）となりました。

また、公共工事の契約保証の当連結会計年度における取扱実績につきましては、件数で57,423件（前年同期比1.7%減）、保証金額で4,307億21万円（同10.9%増）となりました。なお、公共工事の契約保証予約の当連結会計年度における取扱実績は、件数で1,224件（前年同期比3.8%減）となりました。

次に、当連結会計年度に発生した保証弁済につきましては、前払金保証と契約保証をあわせて、件数で16件（前年同期比27.3%減）、弁済金額で6,076万円（前年同期比48.5%減）となりました。

その結果、その他保証事業に付随する業務等の売上実績を加えた当連結会計年度の損益につきましては、売上高が107億9,175万円（前年同期比1.3%増）、経常利益が51億7,104万円（前年同期比8.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は29億3,736万円（前年同期比22.8%減）となりました。

令和7年度発注者別前払金保証取扱実績表

区分	件数(件)	前年同期比 (%)	請負金額 (千円)	前年同期比 (%)	保証金額 (千円)	前年同期比 (%)
国	5,644	104.4	1,255,191,247	116.7	519,442,136	115.3
独立行政法人等	1,313	94.3	474,467,816	84.3	165,610,481	75.8
都道府県	33,639	98.9	1,508,871,204	103.8	615,758,900	102.9
市町村	40,105	94.9	2,192,320,119	104.5	940,886,022	104.6
その他の公共的団体	2,694	106.6	535,765,432	107.3	188,199,067	101.9
合計	83,395	97.4	5,966,615,820	104.9	2,429,896,608	103.3

(注) 上表には、契約保証の取扱実績は含まれていません。

(営業の実績)

営業の実績は、以下のとおりです。

前払金保証、契約保証及び金融保証別の発注者別保証件数、保証金額及び保証料

区分	当連結会計年度 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)					
	件数 (件)	前年同期比 (%)	保証金額 (千円)	前年同期比 (%)	保証料 (千円)	前年同期比 (%)
前払金保証						
国	5,644	104.4	519,442,136	115.3	1,563,234	115.2
独立行政法人等	1,313	94.3	165,610,481	75.8	526,256	77.2
都道府県	33,639	98.9	615,758,900	102.9	1,774,070	103.7
市町村	40,105	94.9	940,886,022	104.6	2,698,136	105.3
その他の公共的団体	2,694	106.6	188,199,067	101.9	588,628	103.4
小計	83,395	97.4	2,429,896,608	103.3	7,150,327	103.9
契約保証						
国	3,362	100.2	83,523,277	122.4	556,619	124.6
独立行政法人等	736	93.2	30,104,692	90.0	207,723	89.6
都道府県	23,817	101.9	125,355,443	103.4	730,025	103.5
市町村	28,015	95.0	153,450,258	104.9	924,420	105.9
その他の公共的団体	1,493	106.9	38,266,544	200.4	260,754	210.0
小計	57,423	98.3	430,700,216	110.9	2,679,543	112.6
金融保証						
小計	-	-	-	-	-	-
合計	140,818	97.8	2,860,596,824	104.4	9,829,870	106.1

- 1 上記の保証料は保証金額に対応する金額であるため連結損益計算書の収入保証料とは一致しません。
- 2 上記の金額は取消及び精算等による影響を考慮した純額表示です。

保証契約高の発生及び残高状況

区分	当連結会計年度 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
繰越高	817,361,136	114.4
発生高	2,860,596,824	104.4
工事出来高等による減額	2,766,514,492	104.9
差引残高	911,443,469	111.5

(当連結会計年度の経営成績の分析)

当連結会計年度は政府建設投資の堅調な推移により、売上高は107億9,175万円(前年同期比1.3%増)となりました。前連結会計年度と比べて、売上が増加しましたが、責任準備金の繰入が増加したこと等により、経常利益は51億7,104万円(前年同期比8.6%減)となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、29億3,736万円(前年同期比22.8%減)となりました。

売上高

売上高は、107億9,175万円(前年同期比1.3%増)となりました。

当社グループの主たる事業である公共工事の前払金保証の収入保証料は、69億753万円(前年同期比2.3%減)となりました。また、前払金保証の特約である契約保証の収入保証料は、24億1,740万円(前年同期比2.0%増)となりました。

その他保証事業に付随する業務等の売上実績は、14億6,681万円(前年同期比21.3%増)となりました。

保証債務弁済及び支払備金

保証債務弁済は、4,866万円(前年同期比28.8%減)となりました。前払金保証に係る保証債務弁済は3,428万円(前年同期比24.4%減)、契約保証に係る保証債務弁済は1,437万円(前年同期比37.5%減)となりました。

支払備金繰入額は、1,210万円(前年同期比75.6%減)となりました。前払金保証に係るものは700万円(前年同期比467.6%増)、契約保証に係るものは509万円(前年同期比89.5%減)となりました。

責任準備金

責任準備金は、繰入額53億2,021万円(前年同期比10.4%増)、戻入額48億1,903万円(前年同期比0.4%増)と5億117万円の繰入超過となりました。

事業経費

事業経費は、63億413万円(前年同期比7.8%増)となりました。

営業外収益

営業外収益は、14億3,235万円(前年同期比23.1%増)となりました。これは、主に、有価証券利息が増加したこと等によるものです。

経常利益

経常利益は、51億7,104万円(前年同期比8.6%減)となりました。

税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、45億8,861万円(前年同期比19.3%減)となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、29億3,736万円(前年同期比22.8%減)となりました。1株当たりの当期純利益は、1,468.68円(前年同期の1株当たりの当期純利益1,903.53円)となりました。

(2) 財政状態の状況の概要及び分析・検討内容

(資産合計)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ88億7,793万円増加し、1,523億1,615万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1億3,226万円減少し、293億3,935万円となりました。これは、主に、有価証券が4億872万円増加した一方で、現預金が8億2,792万円減少したこと等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ90億1,019万円増加し、1,229億7,680万円となりました。これは、主に、投資有価証券が74億9,520万円、退職給付に係る資産が14億5,194万円増加したこと等によるものです。

(負債合計)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ23億7,570万円増加し、176億2,170万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ5億1,167万円増加し、114億7,367万円となりました。これは、主に、責任準備金が5億117万円増加したこと等によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ18億6,403万円増加し、61億4,802万円となりました。これは、主に、繰延税金負債が18億4,898万円増加したこと等によるものです。

(純資産合計)

純資産は、前連結会計年度末に比べ65億222万円増加し、1,346億9,445万円となりました。これは、主に、その他有価証券評価差額金が33億5,581万円増加したこと等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の概要及び分析・検討内容

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ5億5,492万円減少し、当連結会計年度末には62億6,092万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、32億7,958万円(前連結会計年度は、得られた資金38億3,069万円)となりました。これは、主に、税金等調整前当期純利益が45億8,861万円あった一方で、法人税等の支払額が17億4,952万円であったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、36億3,310万円（前連結会計年度は、使用した資金40億6,387万円）となりました。これは、主に、有価証券・投資有価証券の取得による支出が260億8,024万円であった一方で、有価証券・投資有価証券の売却及び償還による収入が232億865万円であったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、2億140万円（前連結会計年度は、使用した資金1億9,977万円）となりました。これは、全て、配当金の支払いによるものです。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金需要は、営業活動につきましては、主に運転資金需要であり、保証債務弁済及び事業経費等の営業費用が主な内容です。

また、投資活動につきましては、投資有価証券の取得が主です。

当社グループは、事業のための運転資金を内部資金または借入により調達しています。このうち、借入による資金調達につきましては、全て連結子会社の金融事業に関するものであり、金融機関より短期で調達しています。

今後の資金需要の動向については、概ね、これまでと同様の状況が続くと考えています。

なお、当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、「(3)キャッシュ・フローの状況の概要及び分析・検討内容」に記載したとおりです。

(5) 連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち重要なもの

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しています。この連結財務諸表を作成するに当たって、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り及び仮定を用いていますが、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは以下のとおりです。

責任準備金

当社グループは、連結会計年度末において未経過の保証契約により生ずる保証金等の支払に対する備えとして、「公共工事の前払金保証事業に関する法律」第15条に基づき要積立額を計上しています。

過去の傾向等から想定される見込弁済額からみて、当連結会計年度において計上した責任準備金は、保証金等の支払に対する備えとして十分であると認識していますが、保証契約者の経営環境が急激に悪化した場合、想定を大幅に上回る多額の保証金等の支払が発生する可能性があります。

退職給付に係る資産

当社グループは、退職給付に係る資産の要素である退職給付債務の見積りにあたり、将来価値を現在価値に直すため割引率を用いています。この割引率は安全性の高い国債の利回りを基礎としていますので、金利の状況により割引率が変化し、退職給付債務、ひいては退職給付に係る資産が増減する可能性があります。

また、退職給付債務に充てるために積み立てられている年金資産についても、長期期待運用収益率を用いて見積りますが、年金資産の運用成績が運用環境によっては長期期待運用収益率と乖離し、年金資産、ひいては退職給付に係る資産が増減する可能性があります。

5 【重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

保証業務において重要な影響を及ぼすような設備投資及び除売却等は行っていません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

提出会社における主要な設備は次のとおりです。

令和8年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(名)
			建物	構築物	じゅう器備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社 (大阪市西区他)	保証事業 ならびに これらの 付随事業	統括業務施設	1,049,120	13	130,285	990,022 (996.37)	2,169,442	68
東京支店他23支店 (東京都中央区他)	保証事業 ならびに これらの 付随事業	営業用施設	72,335	-	45,539	-	117,874	177
社宅 (大阪府枚方市他)	保証事業 ならびに これらの 付随事業	社宅	612,826	33,147	127	419,697 (5,213.92)	1,065,798	-
賃貸地 (大阪市中央区)	保証事業 ならびに これらの 付随事業	賃貸不動産	180,911	7,529	3,119	1,013,186 (2,024.41)	1,204,747	-

(注) 1 支店事務所は全て賃借しています。

2 賃貸不動産は㈱セイワビジネス等へ賃貸しています。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,200,000
計	3,200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (令和8年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (令和8年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,000,000	2,000,000	上場及び登録していません。	単元株制度を採用していません。 (注)
計	2,000,000	2,000,000		

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に限定はありません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和57年9月1日	400,000	2,000,000	200,000	1,000,000		

(注) 無償：株主割当(1:0.25)
発行価格 500円
資本組入額 500円

(5) 【所有者別状況】

令和8年3月31日現在

区分	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	合計
					個人以外	個人		
株主数 (名)		4		652			999	1,655
所有株式数 (株)		400,000		1,043,623			556,377	2,000,000
所有株式数 の割合(%)		20.00		52.18			27.82	100.00

(6) 【大株主の状況】

令和8年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
西日本建設業保証従業員持株会	大阪市西区立売堀二丁目1番2号	186	9.30
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	100	5.00
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	100	5.00
(株)りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	100	5.00
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	100	5.00
三信(株)	東京都中央区八丁堀二丁目25番10号	100	5.00
東洋不動産(株)	東京都港区虎ノ門一丁目1番28号	87	4.37
ヒューリック(株)	東京都中央区日本橋大伝馬町7番3号	62	3.12
三井住友カード(株)	大阪市中央区今橋四丁目5番15号	50	2.50
三井住友ファイナンス&リース(株)	東京都千代田区丸の内一丁目3番2号	48	2.43
計		934	46.74

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

令和8年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,000,000	2,000,000	(注)
発行済株式総数	2,000,000		
総株主の議決権		2,000,000	

(注) 権利内容に限定はありません。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、当社事業の高い公共性に鑑み、今後の事業展開等を勘案して内部留保の充実に努め、企業体質の一層の強化を図るとともに、安定的・継続的な配当を実施していくことを基本方針といたしております。

このような方針のもと、当事業年度の期末配当については、1株100円といたしました。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回とし、配当の決定機関は株主総会です。

また、内部留保資金については、当社の公共的使命の遂行と建設業界の健全な発展のために役立てることといたします。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たりの配当額(円)
令和8年6月26日 定時株主総会決議	200,000	100

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

- ・当社は、公共工事の適正施工に寄与することを目的として設立された会社であり、事業の公共的性格から、事業の適正な運営を確保することが求められています。そのため、「公共工事の前払金保証事業に関する法律(昭和27年6月12日法律第184号)」等、法令遵守を徹底するとともに、取締役会の承認を受けて内部統制システム構築の基本方針を定めるなど、透明性が高く、牽制機能を備えた経営システムの構築を目指しています。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

- ・当社は取締役会設置会社であり、取締役会は取締役22名(うち社外取締役2名)で構成され、法令、定款、取締役会規程で定められた業務執行にかかる事項を決議し、取締役の職務の執行を監督しています。
- ・当社は監査役会設置会社であり、監査役会は、監査役5名(うち社外監査役3名)で構成されています。各監査役は、監査役会で策定された監査方針及び監査計画に基づき、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や、業務及び財産の状況調査を通して、取締役の職務遂行を監査するとともに、会計監査人、内部監査組織、子会社監査役と緊密な連携を保ち、かつ、会計監査人の監査を活用し、効率的な監査を実施しています。
- ・当社は、有限責任あずさ監査法人と会社法及び金融商品取引法に基づく監査に係る監査契約を締結し会計に関する指導を受けるほか、通常の会計監査のなかで内部統制を充実すべく指導・助言を受けています。
- ・内部監査組織として監査室(2名)を設け、定期的に内部監査を実施しており、業務執行の妥当性、効率性を幅広く検証し、代表取締役に対して報告を行っています。
- ・内部公益通報取扱要領を制定し、法令違反行為等の早期発見と是正を図り、コンプライアンス及びリスク管理を強化しています。
- ・グループ会社業務取扱規程を制定し、グループ会社各社の発展と利益のため、グループ会社の業務の適正を確保しています。

リスク管理体制の整備の状況

- ・当社は、社内規程に基づき所管業務に関するリスク管理を行っています。なお、統括管理及び組織横断的リスクの全社的対応は総務人事部が行っています。
- ・当社において想定される事例や対応策を列挙した「当社において想定されるリスク一覧表」及び「リスク管理に関する本社・子会社からの文書等一覧」を作成し、その周知徹底を図るとともに、定期的に内容を更新しています。
- ・役員及び従業員に対し、一人ひとりのリスクに対する意識向上を図り、リスクの早期発見・報告・対応の実効性を高めることを目的に、リスク管理に関する取り組みを実施しています。
- ・情報管理規程を制定し、情報漏洩等不適切な情報の取扱いを防止するため、その周知徹底を図っています。
- ・「個人情報の保護に関する法律」に基づき、保有する個人情報の適正な取扱いや保護を行うため、「プライバシーポリシー」を策定し、その周知徹底を図っています。
- ・当社は、弁護士と法律顧問契約を締結しており、法的リスクに関し必要に応じて助言と指導を受けています。

子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

- ・当社は、子会社に役員及び従業員を派遣し、必要な助言・支援等を行い、子会社業務の適正確保に努めます。
- ・子会社の管理及び業務適正のための体制整備等については、当社の総務人事部が担当し、社内規程等に基づき、子会社が重要な経営事項を決定するときは事前に協議を実施し、適切な管理を行います。
- ・当社は、子会社担当の役付取締役を定め、定期的開催されるグループ幹部会議等を通じて業務報告を受けるとともに、子会社の業務執行状況等について適切な管理を行います。
- ・当社は、社内規程等に基づき、子会社の監査を行い、コンプライアンス及びリスク管理の観点から課題を把握し、問題点があれば速やかに改善します。

役員報酬の内容

- ・取締役の報酬等の額 13,985万円(うち社外取締役480万円)
 - ・監査役の報酬等の額 2,750万円(うち社外監査役720万円)
- (注)上記金額は、支給額及び未払賞与を含んで記載しています。

責任限定契約の内容の概要

- ・当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、取締役（業務執行取締役等である者を除く。）及び監査役（常任監査役（常勤）を除く。）との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しています。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める額としています。

役員等賠償責任保険契約の内容の概要

- ・当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者がその職務の執行に関し責任を負うことまたは当該責任の追及に係る請求を受けることによって負担することになる損害を、当該保険契約により填補することとしています。ただし、当該被保険者が法令違反の行為であることを認識して行った行為に起因して生じた損害の場合には填補の対象とならないなど、被保険者の職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置を講じています。

取締役の定数

- ・当社の取締役は、22名以内とする旨定款に定めています。

取締役の選任の決議要件

- ・当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めています。

取締役及び監査役の責任免除

- ・当社は、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を、法令の定める限度額において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めています。

株主総会の特別決議要件

- ・当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

取締役会の活動状況

- ・取締役会においては、法令に基づく事項、定款に基づく事項、重要な業務執行に関する事項等を主な検討事項としており、具体的には、保証事業概況及び取締役の業務執行状況のモニタリング、株主総会の提出議案に関する審議、計算書類及び連結計算書類等の承認等を行っています。
- ・当事業年度において当社は取締役会を5回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりです。

役職名	氏名	出席回数
代表取締役 取締役社長	菱 田 一	5回 / 5回 (出席率100%)
代表取締役 専務取締役	中 村 直 温	0回 / 1回 (出席率 0%) 1
代表取締役 常務取締役	池 田 祐 二	5回 / 5回 (出席率100%)
常務取締役	有 田 清 一	5回 / 5回 (出席率100%)
常務取締役	頼 あゆみ	4回 / 4回 (出席率100%) 2
常務取締役	谷 口 智 偉	5回 / 5回 (出席率100%)
取締役	西 岡 啓 介	1回 / 1回 (出席率100%) 1
取締役	佐 藤 道 夫	5回 / 5回 (出席率100%)
取締役	野見山 匡 輔	5回 / 5回 (出席率100%)
取締役	神 田 達 朗	5回 / 5回 (出席率100%)
取締役	倉 岡 英 雄	4回 / 4回 (出席率100%) 2
取締役	越 智 賢 治	4回 / 4回 (出席率100%) 2
取締役(社外)	大 林 剛 郎	4回 / 5回 (出席率 80%)
取締役(社外)	上 坂 隆 勇	5回 / 5回 (出席率100%)
取締役	銭 高 久 善	5回 / 5回 (出席率100%)
取締役	奥 田 克 実	3回 / 4回 (出席率 75%) 2
取締役	小 崎 学	2回 / 4回 (出席率 50%) 2
取締役	山 辺 元 康	1回 / 1回 (出席率100%) 1
取締役	中 井 賢 次	1回 / 1回 (出席率100%) 1
取締役	荒 木 雷 太	5回 / 5回 (出席率100%)
取締役	檜 山 典 英	3回 / 4回 (出席率 75%) 2
取締役	中 村 高 志	1回 / 1回 (出席率100%) 1
取締役	森 田 紘 一	1回 / 1回 (出席率100%) 1
取締役	西 村 裕	4回 / 4回 (出席率100%) 2
取締役	浅 田 春 雄	1回 / 1回 (出席率100%) 1
取締役	國 藤 浩 史	4回 / 4回 (出席率100%) 2
取締役	根 眞 悟	4回 / 5回 (出席率 80%)
取締役	前 川 浩 志	4回 / 4回 (出席率100%) 2
取締役	藤 田 護	1回 / 1回 (出席率100%) 1

- 1 中村直温、西岡啓介、山辺元康、中井賢次、中村高志、森田紘一、浅田春雄及び藤田 護は、令和7年6月24日開催の第73回定時株主総会の終結の時をもって取締役を退任しておりますので、退任までの期間に開催された取締役会の出席回数を記載しております。
- 2 頼あゆみ、倉岡英雄、越智賢治、奥田克実、小崎 学、檜山典英、西村 裕、國藤浩史及び前川浩志は、令和7年6月24日開催の第73回定時株主総会にて、それぞれ選任された後の取締役会への出席回数を記載しております。

(2) 【役員の状況】

男性25名 女性2名 (役員のうち女性の比率7.4%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 取締役社長	金井 甲	昭和39年11月3日生	令和2年7月 同 3年11月 同 5年4月 同 6年1月 同 8年6月 国土交通省政策統括官 一般社団法人日本建設業連合会常務執行役 一般社団法人日本建設業連合会常務理事 一般社団法人日本建設業連合会専務理事 当社取締役社長(至現在)	(注)3	なし
代表取締役 常務取締役 全般統括・業務統括・ 事務センター・人事担当	池田 祐二	昭和37年11月6日生	昭和60年4月 令和2年6月 同 3年6月 同 5年7月 同 6年6月 同 7年6月 当社入社 当社経営企画部長兼事業開発室長 当社取締役事務管理部長 当社取締役事務管理部長兼財務経理部長 当社取締役事務管理部長 当社常務取締役(至現在)	(注)4	3,000
常務取締役 経営企画・総務・監査・ コンプライアンス担当	頼 あゆみ (戸籍上の氏名 伊東あゆみ)	昭和39年9月20日生	令和5年7月 同 6年10月 同 7年6月 国土交通省国土交通大学校長 当社経営企画部・事務管理部総務課・監査室担当理事 当社常務取締役(至現在)	(注)4	3,000
常務取締役 情報システム・財務経理・ 子会社担当	谷口 智偉	昭和39年9月20日生	平成25年10月 同 28年5月 同 28年6月 令和2年4月 同 4年6月 株式会社三菱東京UFJ銀行中之島支社長 三菱UFJファクター株式会社常務執行役員 三菱UFJファクター株式会社取締役常務執行役員大阪支社長 三菱UFJファクター株式会社代表取締役副社長執行役員 当社常務取締役(至現在)	(注)4	3,000
取締役 大阪支店長兼事務センター長	佐藤 道夫	昭和41年5月30日生	平成元年4月 令和4年6月 同 6年6月 同 8年6月 当社入社 当社広島支店長 当社取締役経営企画部長 当社取締役大阪支店長兼事務センター長(至現在)	(注)4	2,500
取締役 福岡支店長	野見山 匡輔	昭和40年6月26日生	平成元年4月 令和4年6月 同 5年7月 同 6年6月 当社入社 当社経営企画部長兼事業開発室長 当社経営企画部長 当社取締役福岡支店長(至現在)	(注)4	2,500
取締役 東京支店長	神田 達朗	昭和38年7月19日生	令和3年10月 同 4年10月 同 4年11月 同 6年6月 国土交通省九州地方整備局副局長兼総務部長 当社東京支店担当理事 当社東京支店長 当社取締役東京支店長(至現在)	(注)4	2,500
取締役 経営企画部長	倉岡 英雄	昭和42年7月31日生	平成2年4月 同 31年4月 令和3年4月 同 4年4月 同 7年6月 同 8年6月 当社入社 当社京都支店長 当社情報システム部副部長 当社情報システム部長 当社取締役情報システム部長 当社取締役経営企画部長(至現在)	(注)4	2,500
取締役 業務統括部長	越智 賢治	昭和43年1月8日生	平成2年4月 令和3年6月 同 6年4月 同 7年6月 同 8年4月 当社入社 当社鹿児島支店長 当社営業部副部長 当社取締役営業部長 当社取締役業務統括部長(至現在)	(注)4	2,500

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 総務人事部長	水戸 功治	昭和44年3月17日生	平成3年4月 令和5年7月 同6年4月 同7年6月 同8年4月 同8年6月	当社入社 当社営業部副部長 当社事務管理部副部長 当社事務管理部長 当社総務人事部長 当社取締役総務人事部長(至現在)	(注)3	500
取締役	大林 剛郎	昭和29年6月9日生	平成9年6月 同15年6月 同15年6月 同19年6月 同21年6月 令和5年4月	株式会社大林組代表取締役副会長 当社取締役(至現在) 株式会社大林組代表取締役会長 株式会社大林組取締役 株式会社大林組代表取締役会長 株式会社大林組取締役会長 (至現在)	(注)4	1,250
取締役	上坂 隆勇	昭和31年12月29日生	令和2年6月 同5年6月 同5年6月 同8年6月	株式会社きんでん代表取締役社長 一般社団法人大阪電業協会会長 (至現在) 当社取締役(至現在) 株式会社きんでん代表取締役副会長 (至現在)	(注)4	なし
取締役	銭高 久善	昭和48年9月13日生	平成28年6月 令和4年5月 同4年6月	株式会社銭高組代表取締役社長 (至現在) 一般社団法人大阪建設業協会会長 当社取締役(至現在)	(注)4	1,250
取締役	浅沼 誠	昭和47年4月18日生	平成30年6月 令和8年5月 同8年6月	株式会社浅沼組代表取締役社長執行役員(至現在) 一般社団法人大阪建設業協会会長 (至現在) 当社取締役(至現在)	(注)3	なし
取締役	八田 庄平	昭和35年12月25日生	平成16年11月 令和8年5月 同8年6月	八田建設株式会社代表取締役 (至現在) 一般社団法人滋賀県建設業協会会長 (至現在) 当社取締役(至現在)	(注)3	なし
取締役	小崎 学	昭和37年11月6日生	平成6年1月 同30年5月 同30年6月 令和元年7月 同3年6月 同5年7月 同7年6月	株式会社ミラノ工務店代表取締役社長(至現在) 一般社団法人京都府建設業協会会長 (至現在) 当社取締役 当社参与 当社取締役 当社参与 当社取締役(至現在)	(注)4	なし
取締役	荒木 雷太	昭和36年4月4日生	平成10年8月 同30年5月 同30年7月 令和元年6月 同3年7月 同5年6月	株式会社荒木組代表取締役 (至現在) 一般社団法人岡山県建設業協会会長 (至現在) 当社参与 当社取締役 当社参与 当社取締役(至現在)	(注)4	なし

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	檜山典英	昭和37年3月6日生	平成12年6月 同 23年3月 同 23年7月 同 25年6月 同 29年7月 令和元年6月 同 5年7月 同 7年6月	株式会社鴻治組代表取締役社長 (至現在) 社団法人広島県建設工業協会 (現一般社団法人広島県建設工業 協会)会長(至現在) 当社参与 当社取締役 当社参与 当社取締役 当社参与 当社取締役(至現在)	(注)4	なし
取締役	西村裕	昭和29年10月29日生	令和3年4月 同 3年5月 同 3年7月 同 4年6月 同 5年7月 同 7年6月	株式会社西村建設代表取締役会長 (至現在) 一般社団法人徳島県建設業協会 会長(至現在) 当社参与 当社取締役 当社参与 当社取締役(至現在)	(注)4	なし
取締役	國藤浩史	昭和41年7月1日生	平成9年8月 同 11年4月 同 15年10月 令和4年6月 同 4年7月 同 7年6月	ときわ建設株式会社代表取締役 須工ときわ株式会社取締役 須工ときわ株式会社代表取締役 (至現在) 一般社団法人高知県建設業協会 会長(至現在) 当社参与 当社取締役(至現在)	(注)4	なし
取締役	根 眞悟	昭和30年10月17日生	令和4年5月 同 4年6月 同 4年7月 同 5年6月	一般社団法人長崎県建設業協会 会長(至現在) 株式会社西海建設代表取締役副 社長(至現在) 当社参与 当社取締役(至現在)	(注)4	なし
取締役	前川浩志	昭和33年7月2日生	平成6年1月 令和4年4月 同 6年5月 同 6年7月 同 7年6月	株式会社八方建設代表取締役社長 株式会社八方建設代表取締役 会長(至現在) 一般社団法人熊本県建設業協会 会長(至現在) 当社参与 当社取締役(至現在)	(注)4	なし
常任監査役 (常勤)	高橋英明	昭和38年2月5日生	昭和61年4月 令和2年6月 同 4年6月 同 6年6月	当社入社 当社監査室長 当社取締役福岡支店長 当社常任監査役(常勤)(至現在)	(注)5	2,500
監査役	森岡邦彦	昭和39年10月9日生	昭和62年4月 令和4年6月 同 6年6月 同 8年6月	当社入社 当社監査室長 株式会社建設総合サービス監査 役(至現在) 当社監査役(至現在)	(注)6	なし
監査役	平塚智朗	昭和34年1月25日生	令和2年12月 同 4年5月 同 4年6月 同 5年7月 同 7年6月	松江土建株式会社代表取締役社長 (至現在) 一般社団法人島根県建設業協会 会長(至現在) 当社監査役 当社参与 当社監査役(至現在)	(注)7	なし

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役	松山孝義	昭和37年4月3日生	平成12年10月 令和6年5月 同6年6月	松山建設株式会社代表取締役 (至現在) 一般社団法人福岡県建設業協会会 長(至現在) 当社監査役(至現在)	(注)5	なし
監査役	春木由香 (戸籍上の氏名 三浦由香)	昭和47年10月17日生	平成20年12月 令和6年6月	弁護士登録(至現在) 当社監査役(至現在)	(注)5	なし
計						27,000

- (注) 1 取締役 大林剛郎、上坂隆勇は、社外取締役です。
 2 監査役 平塚智朗、松山孝義、春木由香は、社外監査役です。
 3 令和8年3月期に係る定時株主総会から令和9年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
 4 令和7年3月期に係る定時株主総会から令和9年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
 5 令和6年3月期に係る定時株主総会から令和10年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
 6 令和8年3月期に係る定時株主総会から令和10年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
 7 令和7年3月期に係る定時株主総会から令和10年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

- ・当社は監査役会設置会社であり、監査役会は、監査役5名(うち社外監査役3名)で構成されています。
- ・各監査役は、年度当初の監査役会において決定された監査の方針及び監査実施計画等に基づき、取締役会に出席し、必要に応じて意見を表明し、取締役等から経営上の重要事項に関する説明を聴取し、取締役の職務執行について「適法性監査」の観点から監査を実施しています。
- ・常任監査役は、監査実施計画における業務分担に基づき、取締役会以外の社内重要会議にも出席するほか、重要な決裁書類及び主要な業務関係資料等の閲覧や支店の実地調査、子会社の経営状況についての調査、さらには、内部監査部門や会計監査人との情報交換等を実施しており、これらの監査の実施状況及び結果については、適宜監査役会に報告し、他の監査役と意思疎通及び情報の交換を図っています。
- ・監査役会においては、監査方針及び監査実施計画の策定、監査報告書の作成、会計監査人の評価及び再任の適否の審議、会計監査人の報酬等に対する同意、定時株主総会の提出議案に関する調査等を主な検討事項としています。
- ・当事業年度において当社は監査役会を4回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりです。

役職	氏名	出席回数
常任監査役	高橋英明	4回 / 4回(出席率100%)
監査役	稲森智巳	4回 / 4回(出席率100%)
監査役(社外)	山根敏樹	2回 / 2回(出席率100%) 1
監査役(社外)	平塚智朗	2回 / 2回(出席率100%) 2
監査役(社外)	松山孝義	4回 / 4回(出席率100%)
監査役(社外)	春木由香	4回 / 4回(出席率100%)

- 1 山根敏樹は、令和7年6月24日開催の第73回定時株主総会の終結の時をもって監査役を退任しておりますので、退任までの期間に開催された監査役会の出席回数を記載しております。
- 2 平塚智朗は、令和7年6月24日開催の第73回定時株主総会にて、選任された後の監査役会への出席回数を記載しております。

内部監査の状況

- ・当社は内部監査組織として監査室(2名)を設け、毎年、内部監査実施計画を策定のうえ、内部監査を実施し、業務執行の妥当性、効率性を幅広く検証しています。
- ・取締役会及び監査役会に対して直接報告は行っておりませんが、内部監査の実効性を確保するため、内部監査の結果を社長のみならず、常務取締役及び常任監査役並びに内部統制部門に対して監査室から直接報告するとともに、情報共有や意見交換を行い、さらに会計監査人と相互に連携を図っています。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

- ・有限責任 あずさ監査法人

b. 継続監査期間

- ・20年(平成18年度から)

c. 業務を執行した公認会計士

- ・ 指定有限責任社員 業務執行社員 : 安井 康二
- ・ 指定有限責任社員 業務執行社員 : 堀内 計尚

d. 監査業務に係る補助者の構成

- ・ 公認会計士 5名 その他 14名

e. 監査法人の選定方針と理由

- ・ 当社の公共的性格及び業務の特殊性を踏まえ、会計監査人の選定にあたっては監査体制の充実した大手監査法人を中心に選定を進めています。選定にあたり監査実施体制等を重視しながら総合的に勘案した結果、あずさ監査法人を会計監査人に選定しました。
- ・ 当社は、会社法第340条に定める監査役会による会計監査人の解任のほか、会計監査人が職務を適切に遂行することが困難と認められる場合等には監査役会の決議により、会計監査人の解任または不再任に関する議題を株主総会に提案します。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

- ・ 当社の監査役及び監査役会は、会計監査人に対して評価を行っています。監査役及び監査役会は、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況についての報告、「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。その結果、会計監査人の職務執行に問題はないと評価し、有限責任あずさ監査法人の再任を決議しました。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(万円)	非監査業務に基づく報酬(万円)	監査証明業務に基づく報酬(万円)	非監査業務に基づく報酬(万円)
提出会社	1,715		1,715	
連結子会社				
計	1,715		1,715	

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク（KPMG）に対する報酬（a.を除く）

- ・ 該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

- ・ 該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

- ・ 当社は、監査日数や業務内容等の妥当性を勘案し、さらに監査役会の同意を得た上で、監査報酬を決定しています。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

- ・ 監査役会は、取締役、社内関係部署及び会計監査人からの必要な資料の入手や報告の聴取等を通じて、会計監査人の監査計画の内容、職務執行状況及び報酬見積りの算出根拠等を確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等の額について会社法第399条第1項及び第2項の同意を行っています。

(4) 【役員の報酬等】

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況等】

(1) 【人材戦略に関する基本方針等】

企業戦略と関連付けた人材戦略について

- ・当社グループは、公共工事の前払金保証事業等を通じて、公共工事の適正な施工並びに建設業の健全な発達に寄与することを運営方針として、公共性が高く地域に密着した事業を展開しています。このような事業の特性のもと、保証事業の適切な運営及び中長期的な経営基盤の強化を図るうえで、これを担う人材の役割は極めて重要であり、人材戦略を中期経営方針（2026 - 2028年度）の重点施策の一つとして位置付けています。
- ・同中期経営方針では、グループ業務体制の更なる強化に向け、当社グループでは、将来を見据えた人材の育成及び能力開発を推進するとともに、一人ひとりが長期にわたり活躍できる職場環境の整備に取り組むことを人材戦略の基本方針としています。なお、具体的な取り組みについては、以下の通りです。
 - a. 将来を見据えた人材の育成及び能力開発の推進
 - ・継続的な能力の向上を目的として、各階層に応じた効果的な研修を実施しています。
 - ・定期的なジョブローテーションにより、幅広い知識・経験の蓄積を図るとともに、キャリア形成を支援することで、環境変化や多様化するニーズに対応できる人材の育成に取り組んでいます。
 - ・入社初期には、事業内容や業務の基礎知識を習得するとともに、業務への理解を深めるための研修を行っています。その後、研修内容のフォローアップを行うことにより、実務に関する知識の定着を図るとともに、将来担当する業務を見据えた専門的な内容についても学ぶ機会を設けています。
 - ・一定の経験を積んだ従業員に対しては、保証業務の実務能力向上を目的とし、社内専門部署の従業員や弁護士、公認会計士等による専門的な講義を含む研修に加え、社外講師による対外折衝能力の向上を図る研修も実施しています。
 - ・中堅層以降では指導力やマネジメント能力について、管理職層では組織運営に必要な能力について、それぞれ向上・強化に繋がる教育を行っています。
 - ・50代後半の従業員に対しては、自身の持つ業務知識やノウハウを箇所で円滑に継承するスキルの習得を目的とした研修を実施し、ベテランの経験・知見の蓄積を図っています。
 - ・従業員の自己啓発意識の高揚と有能な人材の育成のため、資格取得の奨励及び助成を行っています。
 - b. 一人ひとりが長期にわたり活躍できる職場環境の整備
 - ・今後の人員構成の変化を見据え、再雇用者の能力や知見を活用するため、役割の拡充及びそれに伴う処遇の見直しを行い、働きがいを持って継続的に活躍できる職場環境の整備に取り組んでいます。
 - ・「次世代育成支援対策推進法」や「女性活躍推進法」に基づく一般事業主行動計画を策定し、年次有給休暇の取得促進や、法外残業の更なる削減、男女の育児休業取得率向上を通じて、仕事と子育ての両立支援及び働きやすい環境づくりを推進しています。

従業員給与等の決定方針について

- ・賃金改定（ベースアップ・定期昇給を含む）の方針は、労働市場・物価動向及び人材確保・定着の必要性等を総合的に勘案して決定します。賃金テーブルは職位等級等に基づき設定し、人事考課については行動基準や業務プロセス、貢献度等を勘案した上で評価結果に反映しています。評価の納得性を高めるため、評価基準の明確化、考課者・被考課者との面談、考課者研修等を実施しています。このような取り組みのもと、物価上昇や処遇改善について適切に対応しており、給与水準の向上を図っています。

(2) 【従業員の状況】

連結会社の状況

令和8年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
保証事業 ならびにこれらの付随事業	269
合計	269

(注) 従業員数は就業人員(出向者を除く)です。

提出会社の状況

令和8年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)	平均年間給与の対前 事業年度増減率(%)
245	43.1	19.2	7,828,091	5.38

セグメントの名称	従業員数(名)
保証事業 ならびにこれらの付随事業	245
合計	245

(注) 1 従業員数は就業人員(出向者を除く)です。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

a. 提出会社

令和8年3月31日現在

管理職に占める女性労働者の割合(%) (注1)	男性労働者の育児休業取得率(%) (注2)	労働者の男女の賃金の差異(%) (注)		
		全労働者	うち 正規雇用労働者	うち 有期労働者
1.0	33.3	58.5	58.7	64.8

(注1) 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

(注2) 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

b. 連結子会社

連結子会社は、「女性の職業における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定による公表を行っていないため、記載を省略しています。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)及び「公共工事の前払金保証事業に関する法律施行規則」(昭和27年建設省令第23号)に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)及び「公共工事の前払金保証事業に関する法律施行規則」(昭和27年建設省令第23号)に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和7年3月31日)	当連結会計年度 (令和8年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 8,353,114	1 7,525,185
未収保証料	7 359,140	7 365,284
有価証券	17,736,729	18,145,449
営業貸付金	2,130,400	1,973,400
その他	5, 8 892,239	5, 8 1,330,037
流動資産合計	29,471,623	29,339,356
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6 6,396,269	6 6,540,163
土地	2,395,161	2,412,334
その他	130,910	745,964
減価償却累計額	4,284,201	5,063,218
有形固定資産合計	4,638,139	4,635,243
無形固定資産		
1,435,885	1,404,014	
投資その他の資産		
投資有価証券	2 103,276,871	2 110,772,077
従業員長期貸付金	269,914	256,093
退職給付に係る資産	4,054,197	5,506,146
繰延税金資産	9,705	44,424
その他	5 281,888	5 358,801
投資その他の資産合計	107,892,577	116,937,543
固定資産合計	113,966,602	122,976,801
資産合計	143,438,226	152,316,157

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和7年3月31日)	当連結会計年度 (令和8年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払備金	49,637	12,102
責任準備金	4,819,036	5,320,212
短期借入金	¹ 2,130,400	¹ 1,973,400
未払法人税等	958,506	775,684
前受収益	⁹ 2,203,484	⁹ 2,526,991
賞与引当金	390,539	405,825
預り金	193,262	261,243
その他	217,136	198,217
流動負債合計	10,962,003	11,473,678
固定負債		
繰延税金負債	4,053,070	5,902,055
役員退職慰労引当金	163,016	168,465
退職給付に係る負債	38,566	39,094
資産除去債務	5,867	5,876
その他	23,475	32,535
固定負債合計	4,283,995	6,148,027
負債合計	15,245,999	17,621,705
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
利益剰余金	116,917,166	119,654,527
株主資本合計	117,917,166	120,654,527
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,243,438	12,599,253
退職給付に係る調整累計額	1,031,621	1,440,671
その他の包括利益累計額合計	10,275,060	14,039,924
純資産合計	128,192,226	134,694,452
負債純資産合計	143,438,226	152,316,157

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)
営業収益		
収入保証料	1 9,442,819	1 9,324,941
支払備金戻入	38,767	13,816
責任準備金戻入	4,802,212	4,819,036
その他	1 1,209,673	1 1,466,812
営業収益合計	15,493,473	15,624,606
営業費用		
保証債務弁済	68,340	48,665
支払備金繰入	49,637	12,102
責任準備金繰入	4,819,036	5,320,212
事業経費		
役員報酬	188,181	203,085
給料手当	2,462,793	2,580,149
賞与引当金繰入額	342,840	356,257
退職金	13,798	11,219
役員退職慰労引当金繰入額	51,335	55,932
退職給付費用	577,710	593,138
福利厚生費	505,638	534,085
事務費	678,923	829,602
旅費通信費	300,093	277,219
地代家賃	282,022	324,105
協会費諸会費	56,072	56,404
租税公課	366,054	354,582
減価償却費	440,697	651,376
その他	736,916	663,255
事業経費合計	5,847,658	6,304,135
営業費用合計	10,784,672	11,685,117
営業利益	4,708,800	3,939,489
営業外収益		
受取利息	422,575	639,009
受取配当金	587,921	637,138
不動産賃貸料	95,191	98,903
雑収入	57,629	57,303
営業外収益合計	1,163,318	1,432,354
営業外費用		
建設交流館運営費	93,428	91,190
不動産賃貸費用	102,093	87,214
雑支出	16,822	22,392
営業外費用合計	212,344	200,797
経常利益	5,659,774	5,171,046
特別利益		
投資有価証券売却益	24,011	116,523
投資有価証券償還益	-	1,044
特別利益合計	24,011	117,567
特別損失		
地域建設産業貢献出捐金	-	700,000
特別損失合計	-	700,000
税金等調整前当期純利益	5,683,785	4,588,614
法人税、住民税及び事業税	1,556,449	1,563,912
法人税等調整額	320,269	87,340
法人税等合計	1,876,719	1,651,252
当期純利益	3,807,065	2,937,361
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	3,807,065	2,937,361

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)
当期純利益	3,807,065	2,937,361
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,626,679	3,355,814
退職給付に係る調整額	1,432	409,049
その他の包括利益合計	1 1,625,246	1 3,764,863
包括利益	2,181,818	6,702,225
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,181,818	6,702,225
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	1,000,000	113,310,100	114,310,100	10,870,118	1,030,188	11,900,307	126,210,408
当期変動額							
剰余金の配当		200,000	200,000				200,000
親会社株主に帰属する 当期純利益		3,807,065	3,807,065				3,807,065
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）				1,626,679	1,432	1,625,246	1,625,246
当期変動額合計	-	3,607,065	3,607,065	1,626,679	1,432	1,625,246	1,981,818
当期末残高	1,000,000	116,917,166	117,917,166	9,243,438	1,031,621	10,275,060	128,192,226

当連結会計年度(自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	1,000,000	116,917,166	117,917,166	9,243,438	1,031,621	10,275,060	128,192,226
当期変動額							
剰余金の配当		200,000	200,000				200,000
親会社株主に帰属する 当期純利益		2,937,361	2,937,361				2,937,361
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）				3,355,814	409,049	3,764,863	3,764,863
当期変動額合計	-	2,737,361	2,737,361	3,355,814	409,049	3,764,863	6,502,225
当期末残高	1,000,000	119,654,527	120,654,527	12,599,253	1,440,671	14,039,924	134,694,452

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,683,785	4,588,614
減価償却費	516,258	721,103
投資有価証券売却損益(は益)	24,011	116,523
投資有価証券償還損益(は益)	-	1,044
固定資産除却損	447	7,484
責任準備金の増減額(は減少)	16,823	501,176
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	986	528
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	851,843	1,451,948
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10,865	5,449
受取利息及び受取配当金	1,010,496	1,276,147
未収保証料の増減額(は増加)	30,550	6,143
前受収益の増減額(は減少)	292,862	323,506
支払備金の増減額(は減少)	23,945	37,535
その他	56,343	571,287
小計	4,000,215	3,829,808
利息及び配当金の受取額	983,701	1,199,298
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	1,153,221	1,749,526
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,830,695	3,279,580
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	51,000	273,000
有価証券の取得による支出	7,800,000	6,764,348
有価証券の売却及び償還による収入	24,723,534	22,383,862
有形固定資産の取得による支出	934,288	263,963
無形固定資産の取得による支出	702,275	715,802
投資有価証券の取得による支出	19,929,360	19,315,895
投資有価証券の売却及び償還による収入	574,785	824,793
従業員に対する貸付けによる支出	17,650	45,000
従業員に対する貸付金の回収による収入	61,762	58,821
その他	10,621	68,571
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,063,871	3,633,103
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	199,774	201,405
財務活動によるキャッシュ・フロー	199,774	201,405
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	432,950	554,929
現金及び現金同等物の期首残高	7,248,805	6,815,855
現金及び現金同等物の期末残高	1 6,815,855	1 6,260,926

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社は、全て連結しています。

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

(株)セイワビジネス

(株)建設総合サービス

2 持分法の適用に関する事項

関連会社の日本電子認証(株)は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法は適用していません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、すべて連結決算日と一致しています。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法によっています。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しています。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 10～50年

その他 4～15年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっています。

無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員(出向者を含む)に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

役員退職慰労引当金

役員の退任時に支払う退職慰労金に充てるため、規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度から費用処理しています。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(5) 責任準備金

連結会計年度末において未経過の保証契約により生ずる債務に備えて、「公共工事の前払金保証事業に関する法律」第15条に基づき要積立額を計上しています。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりです。

公共工事の前払金保証事業及び金融保証事業等

公共工事の前払金保証、契約保証及び金融保証については、保証期間にわたり均一のサービスを提供するものであるため、時の経過に応じて履行義務が充足されると判断しており、保証期間に応じた収入保証料を収益として認識しています。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

固定資産に係る控除対象外消費税等については、法人税法の基準により長期前払消費税等又は発生した連結会計年度の期間費用としており、長期前払消費税等は同法の規定する期間にわたり償却しています。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日)
 - ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日)
- ほか、関連する企業会計基準、企業会計基準適用指針、実務対応報告及び移管指針の改正

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

令和10年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については現時点で検討中です。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度より、「営業収益」の「その他」に含めていた「不動産賃貸料」を「営業外収益」の「不動産賃貸料」に、「営業費用」の「事業経費」に含めていた「不動産賃貸費用」を「営業外費用」の「不動産賃貸費用」に表示する方法に変更しています。

その結果、前連結会計年度の「営業収益」の「その他」95,191千円を「営業外収益」の「不動産賃貸料」とし、「営業費用」の「事業経費」の「事務費」10,917千円、「地代家賃」31,450千円、「租税公課」6,461千円、「減価償却費」20,754千円、「その他」32,509千円を「営業外費用」の「不動産賃貸費用」に組替えしています。

これは当社グループ内で不動産の所有権を移転したことに伴い、事業運営の実態をより適切に表示するために行ったものです。

(連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び対応する債務は、次のとおりです。

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (令和7年3月31日)	当連結会計年度 (令和8年3月31日)
現金及び預金	300,000千円	300,000千円

(2) 担保提供資産に対応する債務

	前連結会計年度 (令和7年3月31日)	当連結会計年度 (令和8年3月31日)
短期借入金	2,130,400千円	1,973,400千円

2 関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (令和7年3月31日)	当連結会計年度 (令和8年3月31日)
投資有価証券(株式)	100,000千円	100,000千円

3 連結会計年度末保証債務残高

保証契約者等の債務不履行における弁済金を被保証債務とする債務残高は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (令和7年3月31日)	当連結会計年度 (令和8年3月31日)
保証債務残高	817,361,136千円	911,443,469千円

4 求償債権の処理

保証事故により生じた求償権については、弁済時に全額を取立不能見込額として、保証債務弁済等により、直接費用処理しています。その金額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (令和7年3月31日)	当連結会計年度 (令和8年3月31日)
求償債権	688,279千円	629,153千円

5 資産から直接控除した貸倒引当金

	前連結会計年度 (令和7年3月31日)	当連結会計年度 (令和8年3月31日)
流動資産	11,278千円	273千円
投資その他の資産	781千円	83,159千円

6 圧縮記帳額

有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (令和7年3月31日)	当連結会計年度 (令和8年3月31日)
建物及び構築物	56,357千円	56,357千円

7 未収保証料のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (令和7年3月31日)	当連結会計年度 (令和8年3月31日)
顧客との契約から生じた債権	622千円	539千円
契約資産	358,518千円	364,745千円

8 その他のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (令和7年3月31日)	当連結会計年度 (令和8年3月31日)
顧客との契約から生じた債権	630,620千円	743,543千円

9 前受収益のうち、契約負債の金額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (令和7年3月31日)	当連結会計年度 (令和8年3月31日)
契約負債	2,196,694千円	2,520,399千円

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載していません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「(収益認識関係) 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載していません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	2,167,221千円	4,820,790千円
組替調整額	千円	67,746千円
法人税等及び税効果調整前	2,167,221千円	4,888,537千円
法人税等及び税効果額	540,541千円	1,532,722千円
その他有価証券評価差額金	1,626,679千円	3,355,814千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	583,548千円	1,366,406千円
組替調整額	568,546千円	763,154千円
税効果調整前	15,001千円	603,252千円
税効果額	13,568千円	194,203千円
退職給付に係る調整額	1,432千円	409,049千円
その他の包括利益合計	1,625,246千円	3,764,863千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	2,000			2,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
令和6年6月21日 定時株主総会	普通株式	200,000	100	令和6年3月31日	令和6年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
令和7年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	200,000	100	令和7年3月31日	令和7年6月25日

当連結会計年度(自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	2,000			2,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
令和7年6月24日 定時株主総会	普通株式	200,000	100	令和7年3月31日	令和7年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
令和8年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	200,000	100	令和8年3月31日	令和8年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	(自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)
現金及び預金勘定	8,353,114千円	7,525,185千円
有価証券勘定	17,736,729千円	18,145,449千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	1,537,259千円	1,264,259千円
公社債等及び満期までの期間が 3ヶ月を超える証券投資信託等	17,736,729千円	18,145,449千円
現金及び現金同等物	6,815,855千円	6,260,926千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは公共工事の前払金保証事業等保証債務の引受を主たる事業としており、保証債務の引受能力を維持するため、資産運用にあたっては、主に安全性の高い金融資産で運用し、毎年度、年限、配分、安全性等の方針を定めて行っています。デリバティブ取引は、有価証券及び投資有価証券に金利スワップ、通貨オプション等を組み込んだ複合金融商品のみであり、投機的な取引は行わない方針です。また、保証事業に付随する業務として、建設企業向けの貸付事業を行っていますが、その資金調達については銀行借入によっています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融資産である有価証券及び投資有価証券は、主に株式、債券です。デリバティブ取引は有価証券及び投資有価証券に金利スワップ、通貨オプション等が組み込まれています。これらは、それぞれ発行体の信用リスク、金利及び為替の変動リスク、市場価格の変動リスクがあります。

営業貸付金は、国土交通省が創設した「地域建設業経営強化融資制度」に基づき、顧客が公共工事発注者に対して有する工事請負代金債権を担保にして貸付しているものです。工事出来高の範囲内での貸付であり、顧客の契約不履行による貸倒リスク(営業貸付金が回収不能となるリスク)は僅少です。

短期借入金は主に、前述の営業貸付金に必要な資金の調達を目的としたものです。これは一般財団法人建設業振興基金より債務保証を受けています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社では有価証券及び投資有価証券についてリスク管理基準を設け、財務経理部においてリスク管理を行っています。リスク管理基準において保有有価証券の格付け及び時価に基準を設け、基準以下の銘柄については要管理銘柄として回復見込を調査し、「回復が困難」と判断された場合、売却の是非を検討しています。連結子会社についても、当社のリスク管理基準に準じて、同様の管理を行っています。

デリバティブを組み込んだ有価証券及び投資有価証券についても同様のリスク管理を行っています。

営業貸付金については、融資の審査基準や信用リスクに関する諸規程に従い、事業担当部門が与信審査や信用情報管理等の体制を整備し運営しています。さらに、顧客ごとに期日及び残高を管理するとともに、顧客の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。

短期借入金については、事業担当部門が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手元流動性を維持するほか、複数の金融機関からの借入枠を取得すること等によって、流動性リスク(返済期日に返済を実行できなくなるリスク)を管理しています。

2 金融商品の時価等に関する事項

前連結会計年度(令和7年3月31日)

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、市場価格のない株式は、次表には含めていません。また、現金は注記を省略しており、預金、営業貸付金及び短期借入金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額にほぼ等しいことから、注記を省略しています。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)有価証券及び投資有価証券	120,671,049	120,671,049	

(注1) 非上場株式(連結貸借対照表計上額342,550千円)は市場価格のない株式であるため、「(1)有価証券及び投資有価証券」には含めていません。

(注2) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1)有価証券及び投資有価証券	17,780,000	68,950,000	13,130,000	1,500,000

当連結会計年度(令和8年3月31日)

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、市場価格のない株式は、次表には含めていません。また、現金は注記を省略しており、預金、営業貸付金及び短期借入金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額にほぼ等しいことから、注記を省略しています。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)有価証券及び投資有価証券	128,573,776	128,573,776	

(注1) 非上場株式(連結貸借対照表計上額343,750千円)は市場価格のない株式であるため、「(1)有価証券及び投資有価証券」には含めていません。

(注2) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1)有価証券及び投資有価証券	18,220,000	72,130,000	13,130,000	1,100,000

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しています。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

(1) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産

前連結会計年度（令和7年3月31日）

（単位：千円）

区分	時価		
	レベル1	レベル2	レベル3
有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券			
株式	17,340,628		
債券			
国債	5,592,270		
地方債		397,030	
特殊債		18,234,550	
社債		70,345,570	
外国債		2,300,700	
その他		6,460,300	
資産計	22,932,898	97,738,151	

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

上場株式、債券及びその他は相場価格を用いて評価しています。上場株式及び国債は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しています。地方債、特殊債、社債、外国債及びその他は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しています。

当連結会計年度（令和8年3月31日）

（単位：千円）

区分	時価		
	レベル1	レベル2	レベル3
有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券			
株式	23,103,691		
債券			
国債	6,162,410		
地方債		96,860	
特殊債		19,145,200	
社債		72,068,185	
外国債		1,802,340	
その他		6,195,088	
資産計	29,266,101	99,307,674	

（注1）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

上場株式、債券及びその他は相場価格を用いて評価しています。上場株式及び国債は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しています。地方債、特殊債、社債、外国債及びその他は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しています。

(有価証券関係)

前連結会計年度(令和7年3月31日)

1 その他有価証券

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	17,215,566	2,257,555	14,958,010
(2) 債券			
国債	300,000	299,960	40,000
特殊債	100,100	100,000	100
社債	801,940	800,000	1,940
外国債	526,450	488,035	38,414
(3) その他	4,460,314	3,739,142	721,172
計	23,404,371	7,684,693	15,719,677

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	125,061	140,590	15,528
(2) 債券			
国債	5,292,270	5,611,270	319,000
地方債	397,030	400,000	2,970
特殊債	18,134,450	18,800,010	665,560
社債	69,543,630	70,812,674	1,269,043
外国債	1,774,250	1,800,536	26,286
(3) その他	1,999,985	2,000,000	14
計	97,266,678	99,565,082	2,298,403

(注) 当連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

なお、有価証券の減損に当たっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には「著しく下落した」とし、減損処理を行っています。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	43,500	24,011	
計	43,500	24,011	

当連結会計年度(令和8年3月31日)

1 その他有価証券

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	23,103,691	2,289,875	20,813,816
(2) 債券			
社債	200,200	200,000	200
外国債	516,250	494,017	22,232
(3) その他	5,595,088	4,739,142	855,946
計	29,415,230	7,723,035	21,692,195

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式			
(2) 債券			
国債	6,162,410	6,793,868	631,458
地方債	96,860	100,000	3,140
特殊債	19,145,200	20,100,006	954,806
社債	71,867,985	73,646,811	1,778,826
外国債	1,286,090	1,300,243	14,153
(3) その他	600,000	600,000	
計	99,158,545	102,540,929	3,382,384

(注) 当連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

なお、有価証券の減損に当たっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には「著しく下落した」とし、減損処理を行っています。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	224,793	116,523	
計	224,793	116,523	

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、積立型の確定給付企業年金制度（規約型）を採用し、一時金又は年金を支給しています。

また、連結子会社のうち1社については、非積立型の退職一時金制度を採用し、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しています。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)
退職給付債務の期首残高	12,677,836千円	11,406,208千円
勤務費用	314,830千円	266,789千円
利息費用	139,456千円	213,296千円
数理計算上の差異の発生額	1,137,108千円	917,193千円
退職給付の支払額	588,805千円	561,112千円
退職給付債務の期末残高	11,406,208千円	10,407,988千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)
年金資産の期首残高	15,880,190千円	15,460,406千円
期待運用収益	285,843千円	278,287千円
数理計算上の差異の発生額	407,673千円	449,213千円
事業主からの拠出額	258,144千円	255,027千円
退職給付の支払額	588,805千円	561,112千円
その他	32,707千円	32,312千円
年金資産の期末残高	15,460,406千円	15,914,134千円

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	37,579千円	38,566千円
退職給付費用	986千円	528千円
退職給付に係る負債の期末残高	38,566千円	39,094千円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (令和7年3月31日)	当連結会計年度 (令和8年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	11,406,208千円	10,407,988千円
年金資産	15,460,406千円	15,914,134千円
	4,054,197千円	5,506,146千円
非積立型制度の退職給付債務	38,566千円	39,094千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,015,631千円	5,467,051千円
退職給付に係る負債	38,566千円	39,094千円
退職給付に係る資産	4,054,197千円	5,506,146千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,015,631千円	5,467,051千円

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	(自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)
勤務費用	314,830千円	266,789千円
利息費用	139,456千円	213,296千円
期待運用収益	285,843千円	278,287千円
数理計算上の差異の費用処理額	714,433千円	763,154千円
簡便法で計算した退職給付費用	986千円	528千円
その他	32,707千円	32,312千円
確定給付制度に係る退職給付費用	577,710千円	593,138千円

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	(自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)
数理計算上の差異	15,001千円	603,252千円

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(令和7年3月31日)	(令和8年3月31日)
未認識数理計算上の差異	1,498,995千円	2,102,248千円

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(令和7年3月31日)	(令和8年3月31日)
債券	55%	59%
株式	16%	13%
その他	29%	28%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分、過去の運用実績、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率等を考慮しています。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	(自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)
割引率	1.87%	2.68%
長期期待運用収益率	1.80%	1.80%

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (令和7年3月31日)	当連結会計年度 (令和8年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	119,425千円	127,720千円
前受収益	686,014千円	792,407千円
未収保証料	268,331千円	332,785千円
支払備金	15,179千円	3,808千円
保証弁済金等否認額	188,913千円	173,317千円
未払事業税・未払事業所税	52,401千円	47,879千円
退職給付に係る負債	11,778千円	12,385千円
固定資産評価損	238,893千円	238,893千円
投資有価証券等評価損	141,332千円	141,004千円
役員退職慰労引当金	51,211千円	53,023千円
資産除去債務	18,783千円	19,054千円
その他	6,187千円	23,212千円
繰延税金資産小計	1,786,078千円	1,965,494千円
評価性引当額	380,112千円	379,783千円
繰延税金資産合計	1,405,966千円	1,585,710千円
(繰延税金負債)		
退職給付に係る資産	1,271,496千円	1,732,784千円
その他有価証券評価差額	4,177,835千円	5,710,557千円
繰延税金負債合計	5,449,331千円	7,443,341千円
繰延税金負債純額	4,043,364千円	5,857,630千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (令和7年3月31日)	当連結会計年度 (令和8年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	2.4%	6.8%
受取配当金等永久に益金算入されない項目	0.5%	0.6%
住民税均等割額	0.2%	0.2%
評価性引当額	0.4%	0.1%
その他	0.4%	0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.7%	36.0%

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しています。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりです。

前連結会計年度(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

(単位:千円)

	売上高
前払金保証	7,073,286
契約保証	2,369,533
金融保証	
その他	1,177,011
顧客との契約から生じる収益	10,619,831
その他の収益	32,662
外部顧客への売上高	10,652,493

(注) 売上高は、連結損益計算書における「営業収益」の「収入保証料」及び「その他」の合計額を記載しています。

当連結会計年度(自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)

(単位:千円)

	売上高
前払金保証	6,907,536
契約保証	2,417,404
金融保証	-
その他	1,420,935
顧客との契約から生じる収益	10,745,876
その他の収益	45,876
外部顧客への売上高	10,791,753

(注) 売上高は、連結損益計算書における「営業収益」の「収入保証料」及び「その他」の合計額を記載しています。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4 会計方針に関する事項 (6)重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から当連結会計年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

前連結会計年度（自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日）

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

顧客との契約から生じた債権、契約資産及び契約負債の内訳は、以下のとおりです。

（単位：千円）

	前連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	499,802
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	631,243
契約資産（期首残高）	388,583
契約資産（期末残高）	358,518
契約負債（期首残高）	2,492,051
契約負債（期末残高）	2,196,694

契約資産は、主に、前払金保証等において、保証期間に応じて認識した収益に係る未収保証料です。また、契約負債は、主に、前払金保証等において、未経過の保証料に係る前受収益です。

なお、前連結会計年度に認識された収益の額のうち、期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、1,942,121千円です。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる時期は、以下のとおりです。

（単位：千円）

	前連結会計年度
令和8年3月期	2,496,919
令和9年3月期	386,426
令和10年3月期	117,680
令和11年3月期以降	69,492
合計	3,070,518

当連結会計年度（自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日）

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

顧客との契約から生じた債権、契約資産及び契約負債の内訳は、以下のとおりです。

（単位：千円）

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	631,243
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	744,082
契約資産（期首残高）	358,518
契約資産（期末残高）	364,745
契約負債（期首残高）	2,196,694
契約負債（期末残高）	2,520,399

契約資産は、主に、前払金保証等において、保証期間に応じて認識した収益に係る未収保証料です。また、契約負債は、主に、前払金保証等において、未経過の保証料に係る前受収益です。

なお、当連結会計年度に認識された収益の額のうち、期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、1,623,095千円です。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる時期は、以下のとおりです。

（単位：千円）

	当連結会計年度
令和9年3月期	2,744,046
令和10年3月期	485,781
令和11年3月期	172,841
令和12年3月期以降	172,778
合計	3,575,448

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、保証事業ならびにこれらの付随事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

【関連情報】

前連結会計年度(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

保証事業の外部顧客への売上高のみで連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

連結損益計算書の売上高の全てが本邦の外部顧客に対するものであるため、地域ごとの売上高の記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

連結貸借対照表の有形固定資産の金額の全てが本邦に所在している有形固定資産であるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

保証事業の外部顧客への売上高のみで連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

連結損益計算書の売上高の全てが本邦の外部顧客に対するものであるため、地域ごとの売上高の記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

連結貸借対照表の有形固定資産の金額の全てが本邦に所在している有形固定資産であるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)		当連結会計年度 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)	
1株当たり純資産額	64,096.11円	1株当たり純資産額	67,347.22円
1株当たり当期純利益	1,903.53円	1株当たり当期純利益	1,468.68円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注)1 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	3,807,065	2,937,361
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	3,807,065	2,937,361
普通株式の期中平均株式数 (千株)	2,000	2,000

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (令和7年3月31日)	当連結会計年度末 (令和8年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	128,192,226	134,694,452
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)		
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	128,192,226	134,694,452
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	2,000	2,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,130,400	1,973,400	1.385	

(注) 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しています。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (令和7年3月31日)	当事業年度 (令和8年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,987,627	4,227,549
未収保証料	359,140	365,284
有価証券	17,557,419	17,926,277
未収収益	102,273	152,877
その他	447,971	700,252
流動資産合計	23,454,432	23,372,241
固定資産		
有形固定資産		
建物	3 6,281,011	3 6,344,005
構築物	110,507	116,682
じゅう器備品	657,320	713,435
土地	2,407,762	2,424,935
減価償却累計額	4,884,119	5,028,287
有形固定資産合計	4,572,482	4,570,770
無形固定資産		
ソフトウェア	287,468	850,558
ソフトウェア仮勘定	612,694	26,466
その他	2,514	2,246
無形固定資産合計	902,677	879,270
投資その他の資産		
投資有価証券	102,506,740	109,741,364
関係会社株式	650,414	650,414
借室保証金	146,006	146,761
従業員長期貸付金	269,914	256,093
前払年金費用	2,555,201	3,403,897
その他	114,795	188,464
投資その他の資産合計	106,243,072	114,386,994
固定資産合計	111,718,232	119,837,036
資産合計	135,172,664	143,209,277

(単位：千円)

	前事業年度 (令和7年3月31日)	当事業年度 (令和8年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払備金	49,637	12,102
責任準備金	4,819,036	5,320,212
未払金	113,422	69,896
未払費用	44,484	47,519
未払法人税等	844,720	632,780
預り金	23,716	25,843
前受収益	2,193,045	2,517,978
賞与引当金	387,210	402,298
その他	44	13
流動負債合計	8,475,319	9,028,645
固定負債		
繰延税金負債	3,585,695	5,240,477
役員退職慰労引当金	152,963	151,592
資産除去債務	5,867	5,876
その他	19,183	21,954
固定負債合計	3,763,710	5,419,900
負債合計	12,239,030	14,448,546
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
利益剰余金		
利益準備金	250,000	250,000
その他利益剰余金		
別途積立金	106,020,000	108,520,000
繰越利益剰余金	6,412,864	6,379,381
利益剰余金合計	112,682,864	115,149,381
株主資本合計	113,682,864	116,149,381
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,250,770	12,611,349
評価・換算差額等合計	9,250,770	12,611,349
純資産合計	122,933,634	128,760,730
負債純資産合計	135,172,664	143,209,277

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	当事業年度 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)
営業収益		
収入保証料	9,442,819	9,324,941
支払備金戻入	38,767	13,816
責任準備金戻入	4,802,212	4,819,036
その他	11,153	12,369
営業収益合計	14,294,952	14,170,162
営業費用		
保証債務弁済	68,340	48,665
支払備金繰入	49,637	12,102
責任準備金繰入	4,819,036	5,320,212
事業経費		
役員報酬	143,556	158,535
給料手当	2,104,328	2,219,171
賞与引当金繰入額	339,956	353,202
退職金	12,632	11,219
役員退職慰労引当金繰入額	45,955	49,112
退職給付費用	578,697	593,667
福利厚生費	483,808	510,336
事務費	531,231	574,090
旅費通信費	269,657	241,370
地代家賃	325,271	320,082
協会費諸会費	55,357	55,493
租税公課	347,675	333,580
減価償却費	264,749	441,765
その他	831,919	744,055
事業経費合計	5,177,403	5,418,348
営業費用合計	10,114,418	10,799,329
営業利益	4,180,534	3,370,833
営業外収益		
受取利息	2,762	7,516
有価証券利息	413,515	617,289
受取配当金	587,921	637,138
不動産賃貸料	-	104,080
雑収入	106,647	71,124
営業外収益合計	1,110,848	1,437,149
営業外費用		
建設交流館運営費	1 156,453	1 159,270
不動産賃貸費用	-	1 123,704
雑支出	12,200	19,555
営業外費用合計	168,654	302,529
経常利益	5,122,727	4,505,452
特別利益		
投資有価証券売却益	24,011	116,523
投資有価証券償還益	-	1,044
特別利益合計	24,011	117,567
特別損失		
地域建設産業貢献出捐金	-	500,000
特別損失合計	-	500,000
税引前当期純利益	5,146,738	4,123,020
法人税、住民税及び事業税	1,375,171	1,336,804
法人税等調整額	299,249	119,698
法人税等合計	1,674,421	1,456,502
当期純利益	3,472,317	2,666,517

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	利益準備金	利益剰余金			株主資本合計
			その他利益剰余金		利益剰余金合計	
			別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,000,000	250,000	104,020,000	5,140,547	109,410,547	110,410,547
当期変動額						
剰余金の配当				200,000	200,000	200,000
当期純利益				3,472,317	3,472,317	3,472,317
別途積立金の積立			2,000,000	2,000,000	-	-
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	2,000,000	1,272,317	3,272,317	3,272,317
当期末残高	1,000,000	250,000	106,020,000	6,412,864	112,682,864	113,682,864

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	10,872,642	10,872,642	121,283,189
当期変動額			
剰余金の配当			200,000
当期純利益			3,472,317
別途積立金の積立			-
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	1,621,872	1,621,872	1,621,872
当期変動額合計	1,621,872	1,621,872	1,650,444
当期末残高	9,250,770	9,250,770	122,933,634

当事業年度(自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	利益剰余金				利益剰余金合計	
		利益準備金	その他利益剰余金				
			地域建設産業貢献積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,000,000	250,000	-	106,020,000	6,412,864	112,682,864	113,682,864
当期変動額							
剰余金の配当					200,000	200,000	200,000
当期純利益					2,666,517	2,666,517	2,666,517
地域建設産業貢献積立金の積立			500,000		500,000	-	-
地域建設産業貢献積立金の取崩			500,000		500,000	-	-
別途積立金の積立				2,500,000	2,500,000	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	2,500,000	33,482	2,466,517	2,466,517
当期末残高	1,000,000	250,000	-	108,520,000	6,379,381	115,149,381	116,149,381

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	9,250,770	9,250,770	122,933,634
当期変動額			
剰余金の配当			200,000
当期純利益			2,666,517
地域建設産業貢献積立金の積立			-
地域建設産業貢献積立金の取崩			-
別途積立金の積立			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,360,578	3,360,578	3,360,578
当期変動額合計	3,360,578	3,360,578	5,827,096
当期末残高	12,611,349	12,611,349	128,760,730

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっています。

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法によっています。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっています。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しています。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物 15～50年

構築物 10～30年

じゅう器備品 4～15年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっています。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

3 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員(出向者を含む)に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

(2) 退職給付引当金(前払年金費用)

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

なお、当事業年度末において、退職給付債務から未認識数理計算上の差異を控除した額を年金資産の見込額が超過しているため、当該超過額を前払年金費用として計上しています。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生事業年度から費用処理しています。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退任時に支払う退職慰労金に充てるため、規程に基づく期末要支給額を計上しています。

4 責任準備金

事業年度末において未経過の保証契約により生ずる債務に備えて、「公共工事の前払金保証事業に関する法律」第15条に基づき要積立額を計上しています。

5 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりです。

公共工事の前払金保証事業及び金融保証事業等

公共工事の前払金保証、契約保証及び金融保証については、保証期間にわたり均一のサービスを提供するものであるため、時の経過に応じて履行義務が充足されると判断しており、保証期間に応じた収入保証料を収益として認識しています。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっています。

(2) 消費税等の会計処理

固定資産に係る控除対象外消費税等については、法人税法の基準により長期前払消費税等又は発生した事業年度の期間費用としており、長期前払消費税等は同法の規定する期間にわたり償却しています。

(貸借対照表関係)

1 期末保証債務残高

保証契約者の債務不履行における弁済金を被保証債務とする債務残高は、次のとおりです。

	第73期 (令和7年3月31日)	第74期 (令和8年3月31日)
保証債務残高	816,963,817千円	911,157,128千円

2 求償債権の処理

保証事故により生じた求償権については、弁済時に全額を取立不能見込額として、保証債務弁済等により、直接費用処理しています。その金額は、次のとおりです。

	第73期 (令和7年3月31日)	第74期 (令和8年3月31日)
求償債権	688,279千円	629,153千円

3 圧縮記帳額

有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりです。

	第73期 (令和7年3月31日)	第74期 (令和8年3月31日)
建物	56,357千円	56,357千円

(損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対する営業外費用は、次のとおりです。

	第73期 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	第74期 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)
建設交流館運営費	63,299千円	68,955千円
不動産賃貸費用	- 千円	82,328千円

(有価証券関係)

第73期(令和7年3月31日)

当事業年度における子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式550,414千円、関連会社株式100,000千円)は、市場価格のない株式等のため、時価を記載していません。

第74期(令和8年3月31日)

当事業年度における子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式550,414千円、関連会社株式100,000千円)は、市場価格のない株式等のため、時価を記載していません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第73期 (令和7年3月31日)	第74期 (令和8年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	118,409千円	126,603千円
前受収益	686,014千円	792,407千円
未収保証料	268,331千円	332,785千円
支払備金	15,179千円	3,808千円
保証弁済金等否認額	188,913千円	173,317千円
未払事業税・未払事業所税	46,878千円	40,310千円
固定資産評価損	238,779千円	238,893千円
投資有価証券等評価損	141,332千円	141,004千円
役員退職慰労引当金	48,137千円	47,706千円
その他	27,624千円	29,820千円
繰延税金資産小計	1,779,601千円	1,926,658千円
評価性引当額	380,112千円	379,783千円
繰延税金資産合計	1,399,489千円	1,546,875千円
(繰延税金負債)		
前払年金費用	804,122千円	1,071,206千円
その他有価証券評価差額	4,181,062千円	5,716,146千円
繰延税金負債合計	4,985,184千円	6,787,352千円
繰延税金負債の純額	3,585,695千円	5,240,477千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第73期 (令和7年3月31日)	第74期 (令和8年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	2.4%	6.0%
受取配当金等永久に益金算入されない項目	0.5%	0.7%
住民税均等割額	0.2%	0.2%
その他	0.1%	0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.5%	35.3%

(収益認識関係)

「顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報」については、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

事業の種類	銘柄の総数	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
建設	1	39,344
食品	7	2,483,758
繊維	2	93,388
パルプ・紙	2	232,335
化学	15	6,599,817
石油・石炭製品	1	141,050
ゴム製品	2	136,618
窯業	3	229,534
非鉄金属	2	134,051
機械	7	3,103,972
電気機器	5	3,969,559
輸送用機器	4	173,046
その他製品	1	56,550
商業	4	1,424,983
金融・保険	6	939,449
不動産	1	192,379
陸運	3	516,374
情報・通信	2	66,107
電力・ガス	6	2,517,248
サービス	2	54,124
その他	4	242,550
計	80	23,346,242

【債券】

種類	銘柄の総数	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
その他有価証券		
特殊債	28	2,784,710
社債	71	11,833,120
外国債	7	1,508,310
(投資有価証券)		
その他有価証券		
国債	22	5,583,230
地方債	1	96,860
特殊債	173	16,360,490
社債	358	59,665,560
外国債	2	294,030
計	662	98,126,310

【その他】

種類	銘柄の総数	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
その他有価証券		
金銭信託	4	1,800,137
(投資有価証券)		
その他有価証券		
投資法人の投資証券	9	4,394,951
計	13	6,195,088

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千 円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,281,011	63,192	198	6,344,005	4,417,932	143,689	1,926,072
構築物	110,507	6,175		116,682	75,991	4,935	40,691
じゅう器備品	657,320	171,627	115,512	713,435	534,363	111,084	179,072
土地	2,407,762	17,172		2,424,935			2,424,935
建設仮勘定							
有形固定資産計	9,456,601	258,167	115,710	9,599,058	5,028,287	259,709	4,570,770
無形固定資産							
ソフトウェア	876,550	843,117	264,370	1,455,296	604,738	250,869	850,558
ソフトウェア仮勘定	612,694	324,294	910,523	26,466			26,466
その他	3,597		72	3,524	1,277	195	2,246
無形固定資産計	1,492,842	1,167,412	1,174,967	1,485,287	606,016	251,065	879,270

(注) ソフトウェアの増加と、ソフトウェア仮勘定の減少は、主に、令和7年5月に稼働を開始した社内システムの改良にかかるものです。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
責任準備金	4,819,036	5,320,212		4,819,036	5,320,212
賞与引当金	387,210	402,298	387,210		402,298
役員退職慰労引当金	152,963	49,112	50,482		151,592

(注) 1. 責任準備金の当期減少額の「その他」は「公共工事の前払金保証事業に関する法律」第15条に基づく前期計上額の戻入額です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	株券不発行
剰余金の配当の基準日	3月31日
単元株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	ありません
単元未満株式の買取り	ありません
取扱場所	ありません
株主名簿管理人	ありません
取次所	ありません
買取手数料	ありません
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	ありません

(注) 当社は定款に、譲渡による当社株式の取得に代表取締役の承認を要する旨の規定及び相続その他の一般承継により当社株式を取得した者に対して当社が当該株式を売渡請求することができる旨の規定を定めております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第73期)	自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日	令和7年6月25日 近畿財務局長に提出。
(2) 半期報告書	(第74期中)	自 令和7年4月1日 至 令和7年9月30日	令和7年12月22日 近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

令和8年6月26日

西日本建設業保証株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安 井 康 二

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堀 内 計 尚

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西日本建設業保証株式会社の令和7年4月1日から令和8年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西日本建設業保証株式会社及び連結子会社の令和8年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

公共工事の前払金保証事業に関する責任準備金の積み立ての十分性に関する判断	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>西日本建設業保証株式会社の当連結会計年度の連結貸借対照表において、責任準備金5,320,212千円が計上されている。これは、同社の公共工事の前払金保証事業に関するものである。また、(連結貸借対照表関係)「3連結会計年度末保証債務残高」に記載のとおり、保証債務残高は911,443,469千円であり、同社の残高が911,157,128千円含まれる。</p> <p>(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 「4(5)責任準備金」に記載のとおり、連結会計年度末において未経過の保証契約により生ずる債務に備えて、「公共工事の前払金保証事業に関する法律」第15条に基づく要積立額を責任準備金として計上している。責任準備金の計上額が将来の弁済見積額に対して不足している場合には、不足額について債務保証損失引当金の計上が必要となる。</p> <p>将来の弁済額の見積りは、保証債務弁済の発生実績や、個別の保証先に関する弁済の発生が懸念されるような事象又は状況に関する情報を基礎として行われているが、保証先の倒産など経営者がコントロール不能な要因によって影響を受けるため不確実性を伴う。</p> <p>以上から、当監査法人は、公共工事の前払金保証事業に関する責任準備金の積み立ての十分性に関する判断の妥当性が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、公共工事の前払金保証事業に関する責任準備金の積み立ての十分性に関する判断の妥当性を評価するために、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1)内部統制の評価 責任準備金の積み立ての十分性に関連する内部統制の整備・運用状況の有効性を評価した。評価にあたっては、特に懸念情報を入手した個別の保証先に関する弁済額の見積りに係る統制に焦点を当てた。</p> <p>(2)責任準備金の積み立ての十分性に関する判断の合理性の評価 経営者による弁済額の見積りの合理性を検討した。実施した手続には、以下が含まれる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・見積りの基礎データとして使用される過去の弁済率が、弁済の発生実績を元に適切に算定されているかを検証した。 ・工事契約の解除や倒産など、工事の続行に懸念のある保証先について、関連部門の担当者への質問や社内管理資料の閲覧を行った。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

令和8年6月26日

西日本建設業保証株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安 井 康 二

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堀 内 計 尚

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西日本建設業保証株式会社の令和7年4月1日から令和8年3月31日までの第74期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西日本建設業保証株式会社の令和8年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

公共工事の前払金保証事業に関する責任準備金の積み立ての十分性に関する判断

個別財務諸表の監査報告書で記載すべき監査上の主要な検討事項「公共工事の前払金保証事業に関する責任準備金の積み立ての十分性に関する判断」は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項「公共工事の前払金保証事業に関する責任準備金の積み立ての十分性に関する判断」と実質的に同一の内容である。このため、個別財務諸表の監査報告書では、これに関する記載を省略する。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。